東商リサーチ
屋部土建が102億5000万円で首位
県内指名特A業者公共完成高ランク

東京商工リサーチ（TSR）沖縄支店は3日、2018年9月～19年8月期の県内指名特A業者・公共完成高ランキングを発表した。公共完工高トップは㈱屋部土建で、102億500万円（17年度比18・5%増）。2位は㈱國場組で98億2500万円（同15・1%減）、3位は㈱大米建設で90億7100万円（同4・9%減）と続いた。また、公共工事の割合が高かった企業は、1位が㈱丸孝組で99・0%（公共完工高5億7200万円）。2位が㈱共洋土建で98・7%（同5億8600万円）、3位が㈱とみしろ建設で97・0%（同4億8500万円）の順となった。

同ランキングは、18年9月～19年8月期に決算期を終えた建築・土木工事の県指名ランクが特A業者・102社（2社は集計情報が得られず除外）を対象に集計。16年9月～17年8月期以来、2年ぶり7度目の調査となる。公共完工高の総額は、1078億4300万円で、前年度の1101億2700万円を22億8400万円（2・1%）下回ったが、16年度（対象企業101社）の987億7300万円から90億7000万円（9・2%）上回った。

102社の公共工事総受注件数は773件で、16年度の833件から60件（7・2%）の減少。売上高に占める公共工事の割合は、総計で28・1%となり、16年度の32・0%から3・9ポイント下げた。

各職種別では、土木の合計件数が365件で16年度から43件減で請負額556億1200万円。トップが㈱國場組で請負額が60億5200万円（件数20件）、2位が㈱大米建設で同46億5500万円（同17件）、3位が㈱屋部土建で同40億2300万円（同15件）の順だった。

建築は計182件（16年度と同件数）の438億8200万円。1位が㈱屋部土建で同58億6600万円（同15件）、2位が㈱大米建設で同37億7200万円（同14件）、3位が㈱國場組で同30億7300万円（同7件）と続いた。

舗装は計30件の32億8800万円。1位は㈱大寛組で同10億1800万円（同1件）。管は計15件の4億5300万円で、1位が㈱小波津組（請負額1億6600万円・同1件）。電気は計14件の8億3200万円で、1位が㈱沖電工（同6億5000万円・同4件）だった。

同支店では「受注件数が統計開始以来、最少となったが、那覇空港滑走路増設や陸自宮古、モノレール延長などの大型工事で建築単価が拡大したことに加え、民間の大型工事も相次いだために公共完工高と総売上高が過去最高を更新した」と分析している。

公共完工高上位10社

順位	社名	公共完工高実績（百万円） 2017年度	2018年度	増減率（%）
1	㈱屋部土建	8,613	10,205	18.5
2	㈱國場組	11,574	9,825	−15.1
3	㈱大米建設	9,542	9,071	−4.9
4	㈱大寛組	2,065	4,865	135.6
5	共和産業㈱	3,476	4,651	33.8
6	㈱太名嘉組	3,176	4,291	35.1
7	㈱福地組	2,584	3,317	28.4
8	㈲北勝建設	1,861	2,359	26.8
9	先嶋建設㈱	1,369	2,317	69.2
10	㈱仲本工業	2,291	2,306	0.7

公共土木完工高上位10社

順位	社名	土木 件数	請負額	公共完工高 2018年度
1	㈱國場組	20	6,052	9,825
2	㈱大米建設	17	4,655	9,071
3	㈱屋部土建	15	4,023	10,205
4	㈱大寛組	5	3,847	4,865
5	㈱太名嘉組	8	2,322	4,291
6	丸尾建設㈱	8	1,620	2,066
7	㈲北勝建設	8	1,600	2,359
8	共和産業㈱	10	1,497	4,651
9	琉球開発㈱	8	1,483	1,494
10	先嶋建設㈱	8	1,192	2,317

公共建築完工高上位10社

順位	社名	建築 件数	請負額	公共完工高 2018年度
1	㈱屋部土建	15	5,866	10,205
2	㈱大米建設	14	3,772	9,071
3	㈱國場組	7	3,073	9,825
4	㈱福地組	3	2,931	3,317
5	共和産業㈱	6	2,901	4,651
6	㈱佐平建設	4	2,137	2,139
7	㈱太名嘉組	6	1,964	4,291
8	㈲国吉組	4	1,440	1,458
9	先嶋建設㈱	2	1,124	2,317
10	㈱野原建設	2	887	1,058

工期に関する基準 中建審が実施勧告
全ての建設工事に適用

国土交通省の中央建設業審議会は、改正建設業法の「工期に関する基準」を全ての建設工事に適用するよう、公共工事の発注者、建設業団体、民間建築関係団体に実施勧告した。改正法が禁止した「著しく短い工期」と疑われる請負契約があった場合、受発注者に勧告する際の判断基準の一つとする。

改正建設業法では、通常必要と認められる期間と比べて「著しく短い工期」での請負契約を禁止する規定を設けた。改正法が施行される10月1日以降、許可行政庁はこの規定に違反した受発注者を勧告し、勧告に従わなければ公表もできるようになる。受注者には監督処分も可能になる。

基準には、工期設定や見積もりに当たって受発注者が考慮すべき事項を「工期全般」「工程別」「分野別（住宅・不動産、鉄道、電力、ガス）」に規定。このうち工期全般では、自然要因、休日・法定外労働時間、契約方式、労働・安全衛生などで考慮すべき事項が列挙されている。

許可行政庁は、地方整備局の「駆け込みホットライン」などに通報が寄せられると、個別工事ごとに「著しく短い工期」に該当するかどうかを確認する。この際、工期に関する基準の他、同種工事の過去の実績、受注者が提出した工期の見積もりを精査し、勧告が適当か判断する。

交流拠点のスタジアムを公募
事業段階に応じ重点的支援

スポーツ庁と経済産業省は2020年度、「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」を選定する。このため、競技場の新設や建て替え、大規模改修を計画しているか、または17年度以降に整備した競技場の運営を行っている団体を公募している。地方公共団体の他、民間の法人の応募も可能。参加表明書の受付期間は9月14日まで。選定した競技場に対し、構想策定や施設整備など事業の段階に応じて重点的な支援を行う。

政府は7月に閣議決定した成長戦略のフォローアップで、幅広い世代が交流するスタジアム・アリーナを25年までに20カ所確保するとしている。この目標を実現するため、スポーツ庁と経産省は公募により優れた取り組み事例を選定し、支援措置を講じて事業を加速させる考えだ。

主な支援内容としてスポーツ庁は、基本構想や計画策定を支援するスタジアム・アリーナ改革推進事業の対象を決める際に加点措置を講じる。学校施設環境改善交付金による地域スポーツ施設整備による支援も検討。さらに、日本スポーツ振興センターによるスポーツ振興くじ助成金・大規模スポーツ施設整備助成においても、今回の選定を審査のポイントとすることを検討している。

また、経産省が関連する予算申請を重点的にサポートする。

8月18日には都内で説明会を開催する。応募要領はスポーツ庁ホームページ（https://www.mext.go.jp/sports/）からダウンロードできる。

詳細地形データ活用へ
土砂災害防止対策基本方針を変更

国土交通省は、土砂災害防止法に基づく土砂災害防止対策基本指針を4日付で変更した。土砂災害警戒区域の指定に向けた基礎調査の精度を向上させるため、数値標高モデルなどのより詳細な地形図データを活用することを盛り込んだ。気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化により、土砂災害の形態や発生状況が変化する恐れがあることを踏まえ、都道府県からのデータ収集など災害予測技術のさらなる向上に取り組むことも明記した。

基本指針では、土砂災害警戒区域の指定を早期に完了させることを明記。19年3月時点で約94%が完了している基礎調査を引き続き進めるとともに、調査に基づく警戒区域の指定手続きを都道府県が迅速に進めるよう促していく。

市町村に対しては、土砂災害警戒区域の指定後、速やかに避難場所を見直し、ハザードマップに反映するよう求める。地区防災計画の検討に際しては専門家の知見を活用できるよう、都道府県が市町村を支援するよう促す。

この他、土砂災害警戒区域の公表に加えて、現地に標識を設置するなど、住民への周知を強化することも盛り込んだ。区域内にある既存建物については、補強や移転の支援策を所有者に適切に提供するよう求めている。

過去の災害で砂防堰堤などの整備が被害軽減につながったことを踏まえ、対策施設によるリスク軽減効果の評価方法についても検討するとした。

沖建協
来月合同企業説明会開催へ
参加企業が注意事項など確認

（一社）沖縄県建設業協会（津波達也会長）は7月30日、浦添市の建設会館で9月11日に開催予定の建設産業合同企業説明会2020の企業向け事前説明会を開催した＝写真。説明会は沖建協会員向けと（一社）沖縄県建設産業団体連合会の会員向けの2回に分けて行われた。

説明会で沖建協の久高唯和総務部次長は「コロナ禍ではあるが、学校側からの強い要望があって開催するに至った。感染防止対策を徹底するなどご協力をお願いしたい」と強調。「合同企業説明会は各社の雰囲気を伝える機会として学生・生徒にとって重要な場。建設産業はインフラ整備という大きな役割があることを念頭に置き、一人でも多くの学生・生徒を採用してほしい」と呼びかけた。

今年の企業説明会は、9月11日に開催する予定で、新型コロナ感染防止のため沖縄コンベンションセンター展示棟と会議棟の2カ所で開催する。また、出展ブースの配置間隔は十分な距離を保ち、各ブースの担当者は常時2人以下にするなど感染対策を徹底して実施する。参加企業・学校は59団体を予定しており、参加企業の採用計画人数の合計は約300人。今回は実際にハローワークに求人票を提出した企業57社に限定するなど、参加企業を採用意欲の高い会社に絞った。

このほか、沖縄労働局の担当者が採用活動における労働関係法令について解説した。

来社
SDGs達成を支援
県環境建設コンサル協

（一社）沖縄県環境建設コンサルタンツ協会の西田弘之氏、斎藤信之副会長、平良辰二会長、大石哲也副会長、山川公男氏＝写真左から＝が同協会の設立報告で来社した。

平良会長は「環境と建設を一緒にした団体の設立は全国でも初めてのこと。現在、県内外の企業43社が会員となっている」と紹介。今後の抱負について「さまざまな業界と連携してSDGsの達成をサポートしていきたい」と意欲を示した。

人物クローズアップ
長期的展望で常に進化を意識
職員が働きやすく誇れる企業に

㈱東恩納組代表取締役社長
東恩納（ひがしおんな）　惟（ゆい）　氏

1992年5月26日　生まれ。28歳。
18年3月東京大学大学院農学生命科研究科応用生命化学専攻修了、4月積水化学工業㈱に入社。19年7月㈱東恩納組入社、取締役統括部長就任、20年7月1日付で代表取締役社長に就任。趣味はゴルフ、読書、旅行

県内総合建設業の㈱東恩納組社長に東恩納惟氏が就任した。国内大手化学企業の高分子系研究職から2019年7月に同社取締役統括部長に転身。20年7月1日の同社取締役会で弱冠28歳の若さで経営トップとなった。経営方針や今後の展望などについて聞いた。

―社長就任の経緯は

もともと建築に関しては専門外で、大学では化学を専攻していました。卒業後は積水化学工業㈱に入社し、自動車のフロントガラスの飛散を防止する中間膜の研究をしていました。漠然と3、4年後には帰郷することを考えていましたが、父が心臓病を患い、時期を早めたほうがいいという流れになりました。その後、父は手術も成功し、元気になりましたが、そのまま留まることになり、それが沖縄に帰るきっかけとなりました。

父は、祖父で創業者の政吉から東恩納組を受け継ぎました。私も入社前から社員と繋がりがあり、会社に対すると思い入れがありました。兄もいますが、社を継ぐ意思がないということもあり、自分が会社を継いで大きくしたい思いが強くなり、昨年入社しました。建築に関しては、入社後猛勉強しています。

―経営者としての抱負について

「会社を大きくする」ことが経営者の責務だと考えています。そのためには社会の役に立つ企業であること、お客様により良い品質のものを安全に工期を守ることで、より責任をもって業界のこと、経営者としての勉強ができると思います。

―若い経営者としての強みとは

経営者としても28歳というのは正直若いと思います。ただ建設業を見渡してみると、30代で社長になるなど、若い経営者も増えてきています。（一社）沖縄県建設業協会（沖建協）をはじめとする業界団体の会合にも参加していますが、「社長」という肩書を持つことで、より責任をもって業界のこと、経営者としての勉強ができると思います。

また、若くして失敗や成功を経験し、重ねることで経営者としても大きくなれると思います。早いうちから経営を任されることで、ある意味、長期的な展望をもった経営をできるというメリットもあります。若手との年の差が近いので、フォローもうまくできるのではと考えています。若さを活かして積極的に前に出ていろいろなことに取り組んでいきます。

―人材確保・育成について

弊社では継続的に取り組みを行っており、例えば若手職員の給与面、福利厚生の充実等、待遇の改善に取り組んできています。手当を厚くすることで、社員が希望を持って安心して長く続けられる環境づくりに取り組んでいます。

また、若手のキャリアアップについては、定期的に勉強会・研修会を行っています。役員が主体となって資料作りなどを行い、基本的なことから専門的なことまで、あらゆる分野の勉強ができるようにしています。そうすることで若手としても自身のスキルアップにつなげられるし、将来的なビジョンを見据えて仕事に励んでいけると思います。

さらに入社3、4カ月ほど経った社員に対し、懇親会を開いたり、面談を行うことで、困っていることなどの話を聞いてフォローできる体制をつくり、若手の早期離職防止に取り組んでいます。

高齢化に対する取り組みでは、定年制の撤廃をすることで、60歳を過ぎても元気に働ける環境を整え、熟練者の力を借りて人材確保を行っています。

建設業界は3Kのイメージがいまだに払しょくされず、若手に受けないという課題があります。そういう意味では、沖建協青年部会が実施しているフォトコンテストなどのイメージアップ活動はとても効果的だと感じています。一般の方々に門戸を広めることで建設業の魅力を知ってもらう。その活動を地道に続けることでイメージが改善され、課題が少しでも解消していくことが私たちの大事な仕事だと考えています。

―i-Constructionについて

弊社では、かなり早い段階から、全社員にタブレット型端末を支給し、クラウドシステムを活用した業務改善など、ICT技術の活用を積極的に行っています。今後は、BIMやCIM、ドローン、自動操縦型重機なども主流になると思います。また、現在コロナの影響で対応が遅れている5Gも、i-Constructionを組み合わせることで、生産性の向上が期待されています。弊社としても導入に向け注力していきたいと考えています。

―労災防止について

弊社では週に2回程度現場パトロールを行い、危険箇所の是正を行っています。また全ての現場職員を対象にICC（集中的建設会議）を週一回実施し、現場報告やそれに対する意見交換を行うことで、全員の知恵を組み合わせた労働災害防止に努めています。将来的には、複数の企業間で同様の活動を行い、業界全体の労災防止に貢献できればと思っています。

―座右の銘について

「現状維持は後退である」が私の座右の銘ですが、松下幸之助やウォルト・ディズニーといった偉人たちが残した言葉でもあります。大学で進化遺伝学の授業を受けているときに出会った言葉で、「生物が進化を止めると周りの環境の変化についていけなくなる。したがって生物は常に進化していかなければならない」という意味で、これは生物に限らず、経営も一緒だな、と思いました。

自分が何も成長しなかったら、変わっていく周りから置いていかれる。つまり自分はそれ以上のスピードで成長しないと周囲から引き離されていく。周囲から抜きんでるためにはもっともっと成長していかなければならない―そんな意識でいるために、大学以来、座右の銘にしています。たまに「現状維持」になってしまいますが、常に進化を意識していきたいと思っています。

いま（拭く）から（洗う）へ
おしりすっきり洗う健康法
TOTO
東洋商会
那覇市西2－8－1
☎（098）861－1040㈹ 868－0413㈹